

2019年3月期第1四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. ハイライト	p. 3 ~p. 11
Ⅱ. 連結業績	p. 12~p. 26
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 27~p. 39
Ⅳ. 中長期的な取り組み	p. 40~p. 43
Appendix. グループ概要	p. 44~p. 51
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 52

I. ハイライト

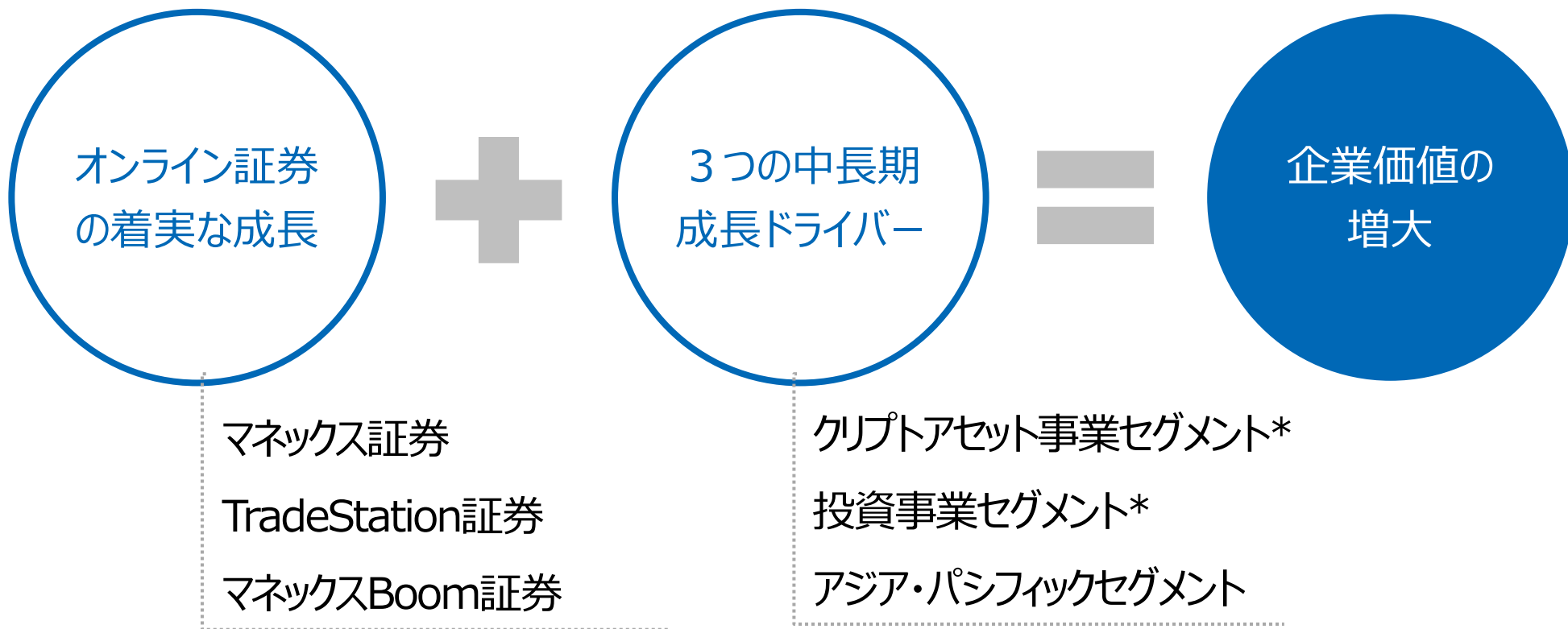
II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

グローバルなオンライン証券の着実な成長と3つの中長期成長ドライバーにより企業価値を増大



* 2019年3月期より、コインチェック株式会社のグループ入りによるクリプトアセット事業セグメントの新設および日本セグメントからの投資事業セグメントの独立により、従来の3セグメントから5セグメントに変更



日本 18/3EBITDA* 144億円
日本株取引ツール「トレードステーション」
経由の株式売買代金が増加

**クリプト
アセット事業** 「未来の金融」の実現
新たな時代の金融コングロマリットの中心
→詳細はP42

2018年3月期
・ EBITDA*
174億円
・ 期末時点の時価総額
(3/30)
933億円

米国 18/3EBITDA* 29億円
1Q末の稼動口座数、預かり資産は
過去最高。金利上昇で資金運用収
支の増加による利益増

投資事業 イノベーションの追求
フィンテック分野に限らず、成長ポテン
シャルのあるイノベティブなビジネスを幅
広く創出

連結

香港 18/3EBITDA* 1億円
マネックスBoom証券（香港）

**アジア・
パシフィック** グローバルな事業拡大
中国本土のJV、豪州のマネックスオースト
リアとグローバルに事業地域を拡大

【参考】時価総額
(6/29)
1,726億円

同業他社	2018年3月期 EBITDA*	時価総額 (3/30)	【参考】時価総額 (6/29)
カブドットコム証券	98億円	1,239億円	1,216億円
松井証券	201億円	2,499億円	2,745億円

*2018年3月期 EBITDA = 営業利益相当額+減価償却費

時価総額はマネックス証券調べ

日本・米国とも、取引量が減少するも金融収支は堅調、セグメント利益*が増加

日本

市場売買代金の減少により委託手数料は減収となったが、信用取引手数料改定の効果から信用取引残高が増加し、信用取引収支（金融収支）が増大。システム関連費用の減少もあり、セグメント利益は前四半期比2%増となる10億円

米国

新たなブランディング・手数料改定等の効果から、新規口座開設が引き続き好調。直前6四半期のうち5四半期で口座開設の最高記録を更新。ボラティリティ低下で委託手数料は減収となったが、口座数・預かり資産の増加により金融収支が増大。セグメント利益は前四半期比183%増となる2億円

アジア・パシフィック

マネックスBoom証券は、取引量が減少するも、引き続き営業黒字。マネックスオーストラリアが開業間もないため、セグメント損失9百万円

*セグメント利益（損失）＝税引前四半期利益（損失）。本資料中、以下同じ

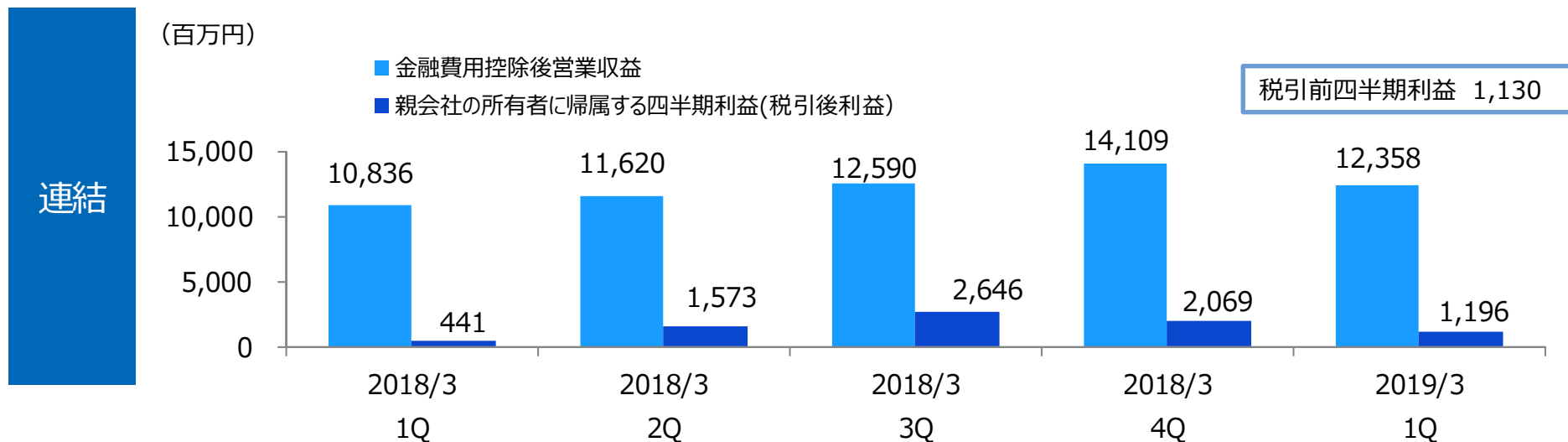
クリプトアセット
事業

2018年1月のサービス停止後は基本的に既存顧客の保有する仮想通貨の売却のみを受付。仮想通貨交換業者登録に向けた各種態勢整備に費用がかかる一方、収益源は限定されているため、セグメント損失3億円

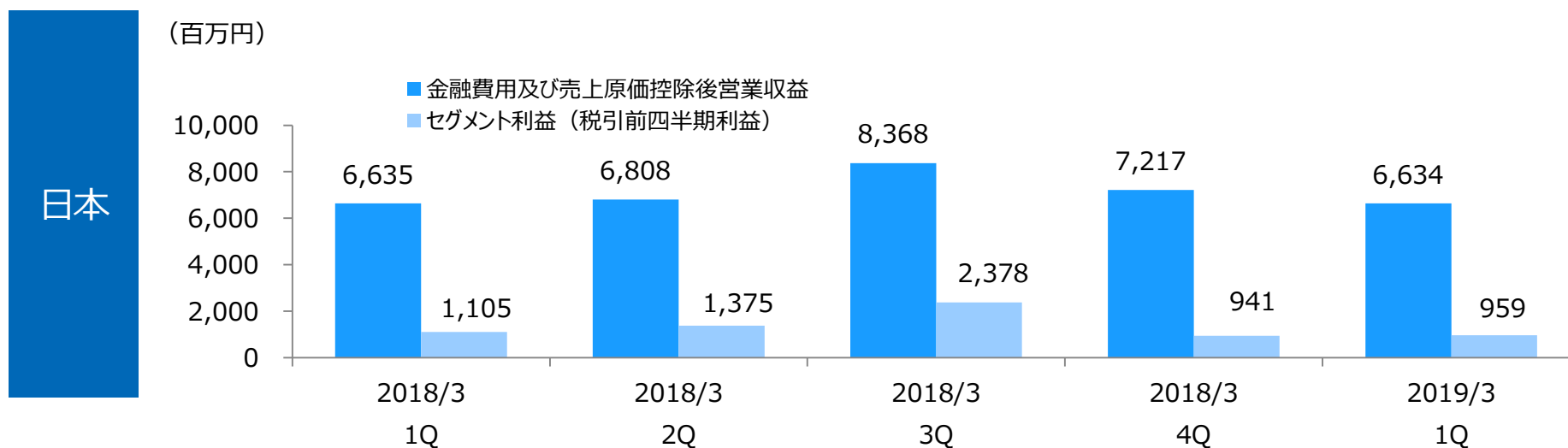
投資事業

保有株式の評価益2億円を計上。費用は少額で、セグメント利益2億円

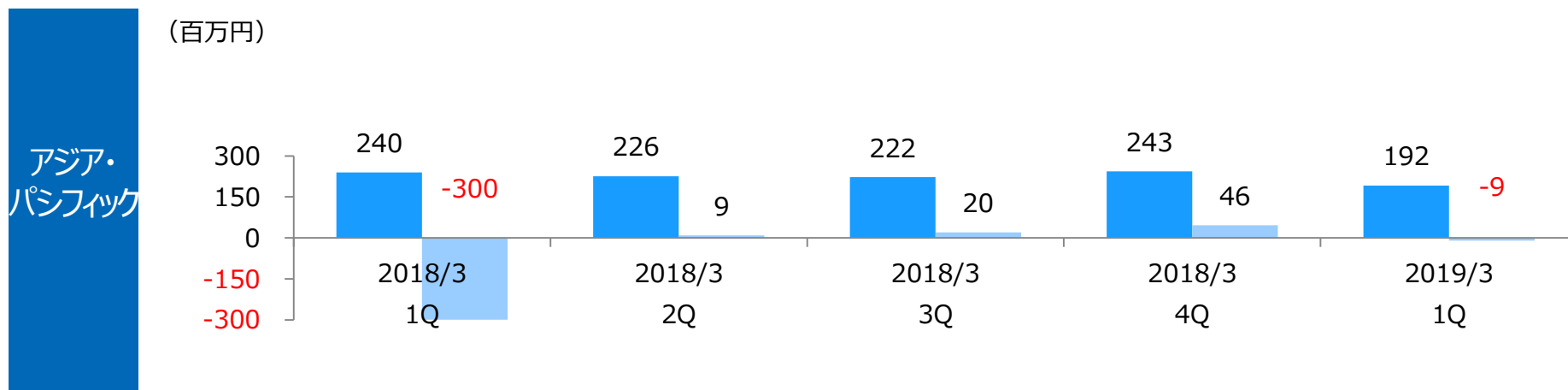
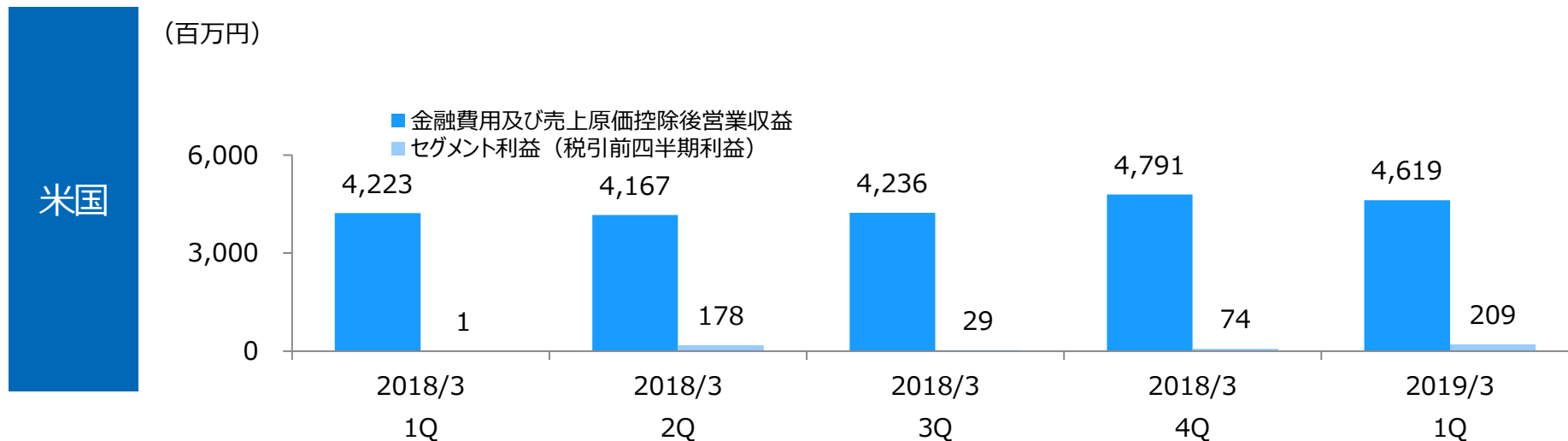
◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



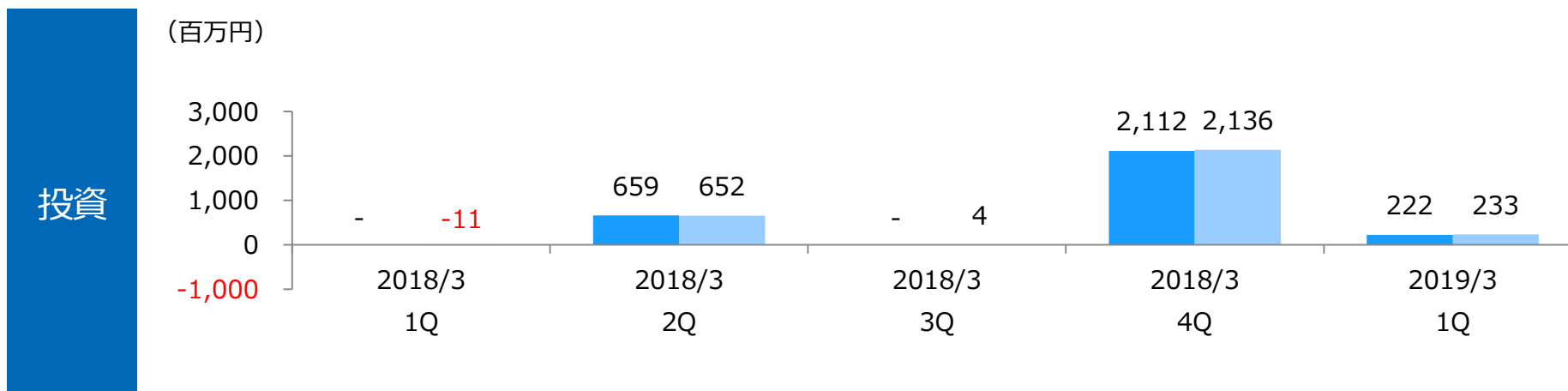
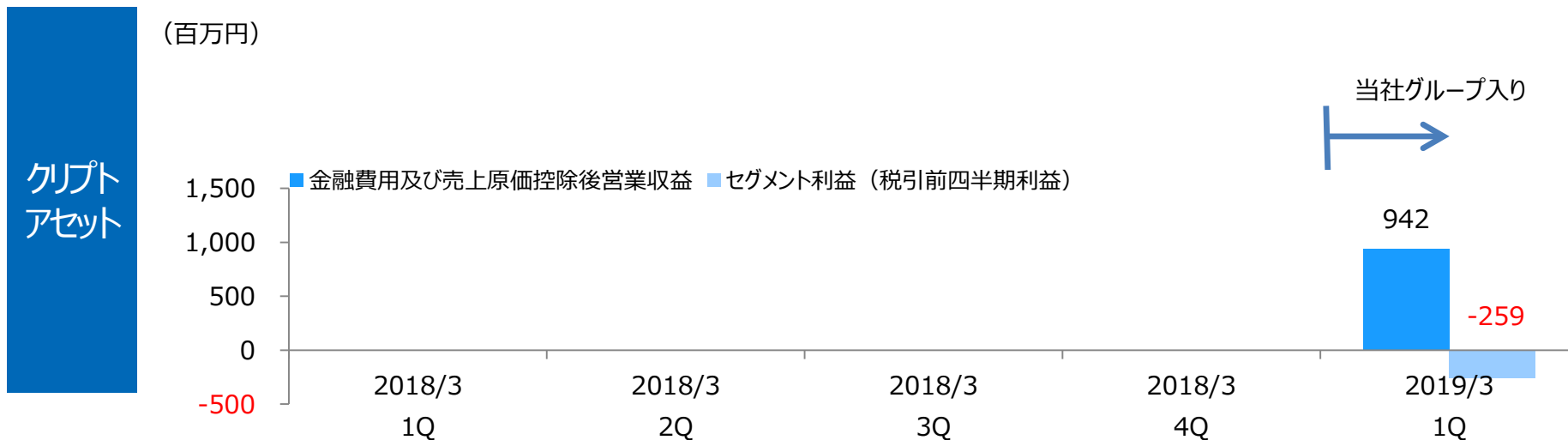
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



コインチェック株式会社の連結会計処理では、のれんは発生せず、今後、条件付対価*の公正価値の変動により収益・費用が発生

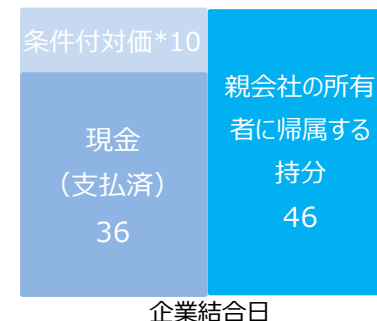
取得対価について

・現金	: 36億円
・条件付対価*の公正価値	: 10億円
取得対価計	: 46億円

のれんについて

- ・取得日時点における親会社の所有者に帰属する持分の公正価値：46億円
- 取得対価と親会社の所有者に帰属する持分の公正価値が同額のため、のれん又は負ののれんは発生しない

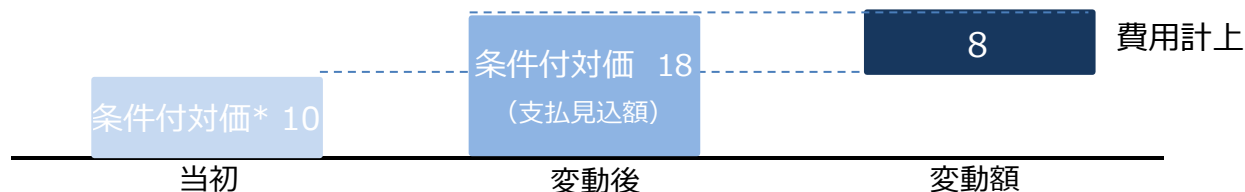
のれん、負ののれんは発生しない



条件付対価*の公正価値変動について

1. 条件付対価は、コインチェックの2021年3月期までの当期純利益の見通しが、上方修正されると 増加する
2. 利益が増加する一方、条件付対価の増加分は費用として計上される

(例) 仮に条件付対価の公正価値が10億円から18億円に増加した場合



*コインチェック (JGAAP) の2019年3月期から2021年3月期までの当期純利益の合計額の二分の一を上限とし、一定の事業上のリスクを控除して算出される金額が追加で発生する見込み

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

(単位：百万円)

	2018年3月期 1Q (2017年4月～ 2017年6月)	2019年3月期 1Q (2018年4月～ 2018年6月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	10,836	12,358	1,522	14.0%	日本セグメントの分析：P 15 米国セグメントの分析（米ドル）：P 17
販売費及び一般管理費	9,816	11,255	1,439	14.7%	日本セグメントの分析：P 16 米国セグメントの分析（米ドル）：P 18
営業利益相当額	1,020	1,102	83	8.1%	
その他収益費用（純額）	△224	27	252	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	795	1,130	334	42.1%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	441	1,196	755	171.2%	

前年同期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

(単位：百万円)

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2018/3 1Q	2019/3 1Q	2018/3 1Q	2019/3 1Q	2018/3 1Q	2019/3 1Q	2018/3 1Q	2019/3 1Q	2018/3 1Q	2019/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,635	6,634	4,223	4,619	240	192	-	942	-	222
販売費及び一般管理費	5,607	5,835	4,222	4,389	249	207	-	1,211	2	1
営業利益相当額	1,028	799	1	230	△9	△16	-	△269	△2	220
その他収益費用（純額）	77	161	△0	△21	△291	6	-	10	△9	12
税引前四半期利益	1,105	959	1	209	△300	△9	-	△259	△11	233
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	754	1,055	1	191	△303	△13	-	△190	△11	156

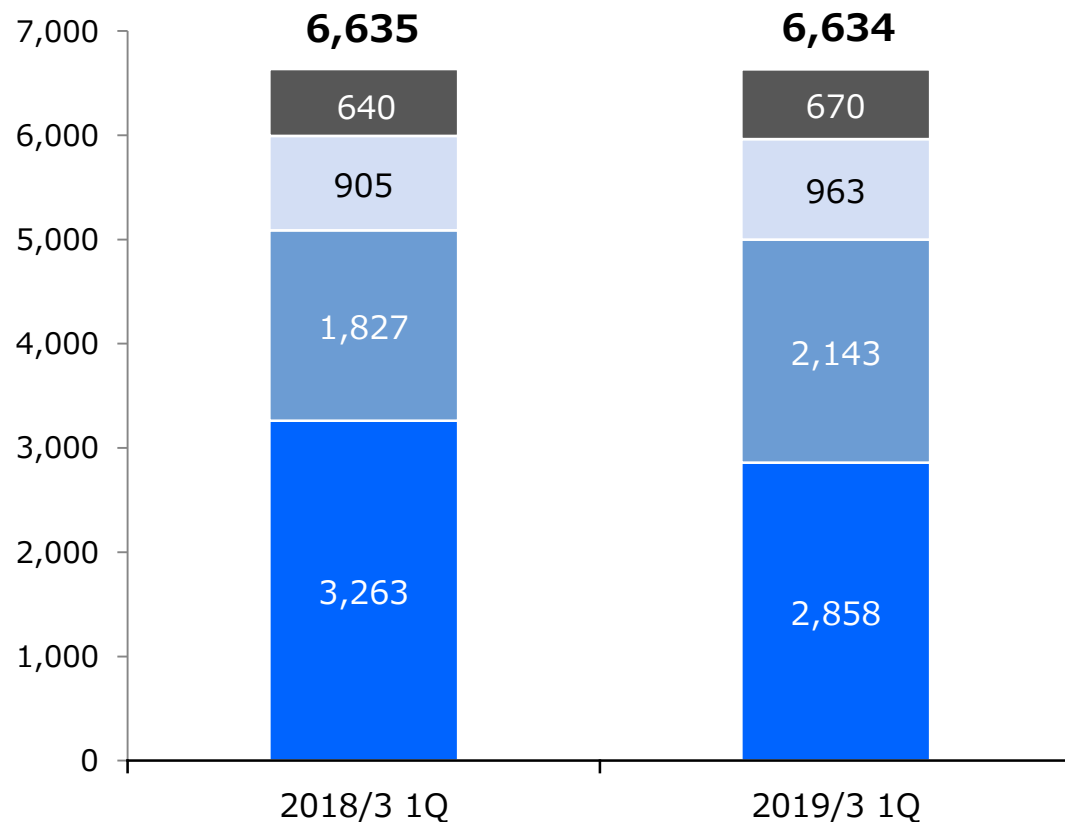
備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載
米ドル対円レートは2%ドル安
香港ドル対円レートは3%ドル安

日本：信用取引手数料改定の効果により、信用取引残高が増加。信用取引収支（金融収支）の増加が信用委託手数料の減少を上回る

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
-0.0% (△1)

*カッコ内は増減額 (百万円)

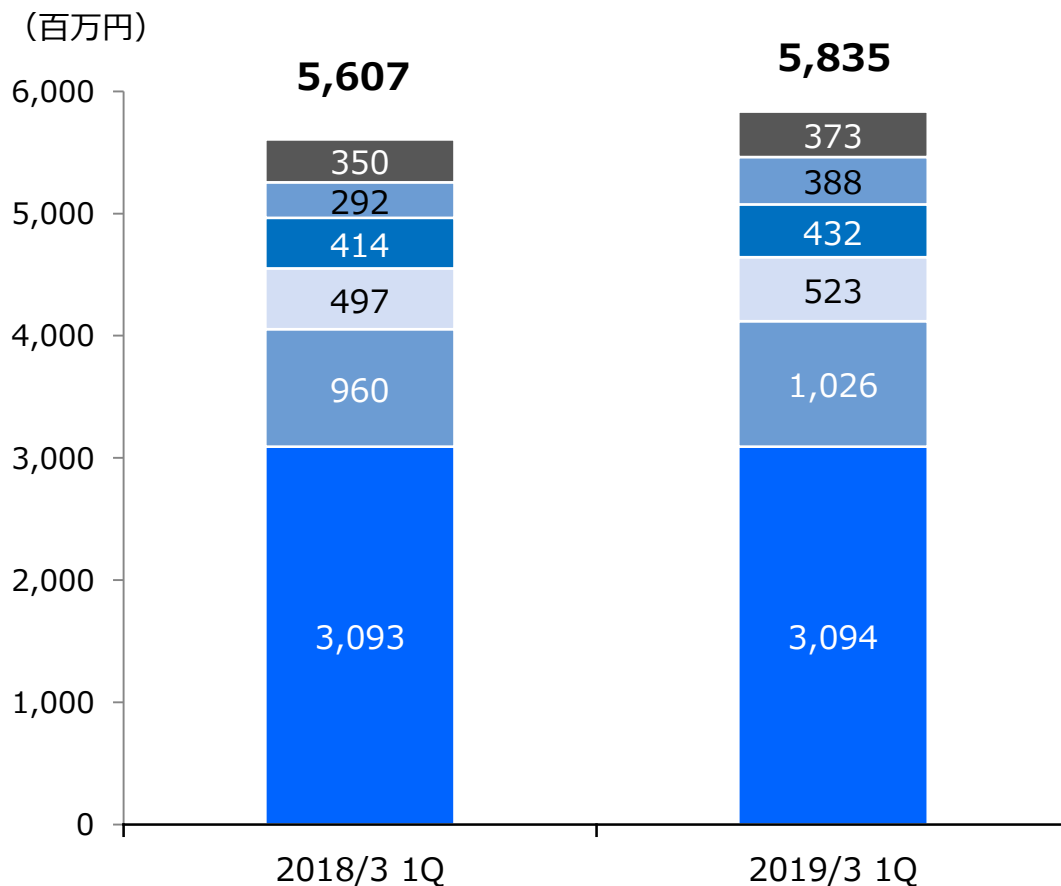
- その他 (+30)
- FX・債券関連収益 (+58)
- 金融収支 (+316) ※1
- 委託手数料 (△404) ※2

※1 信用取引収支の増加 +369

※2 信用取引手数料改定による手数料の減少
△334

日本：顧客基盤拡大に向けた広告宣伝費の増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計+4.1% (+228)

*カッコ内は増減額 (百万円)

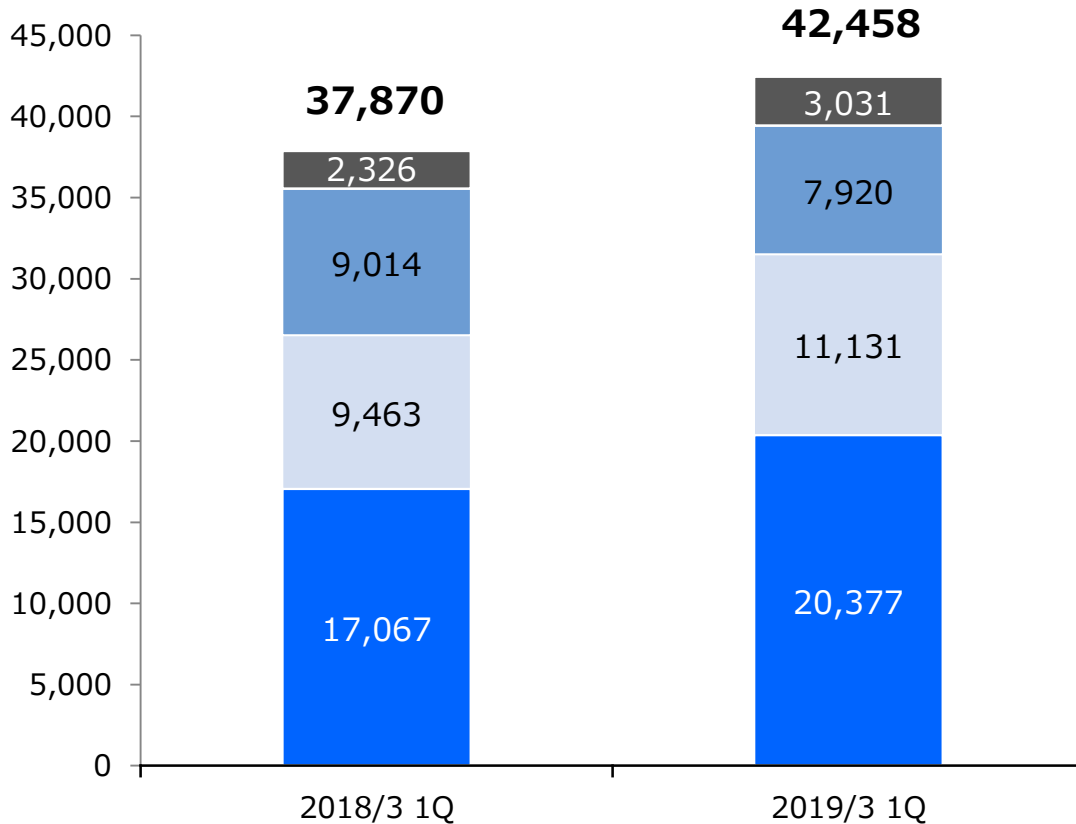
- その他 (+23)
- 広告宣伝費 (+95) ※
- 通信費・運送費・情報料 (+18)
- 支払手数料・取引所協会費 (+26)
- 人件費 (+66)
- システム関連費用 (+0)

※ 口座開設数 56%増

米国：預かり資産の増加と金利上昇で金融収支が増大。口座開設数の増加とボラティリティ上昇により委託手数料が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(千米ドル)



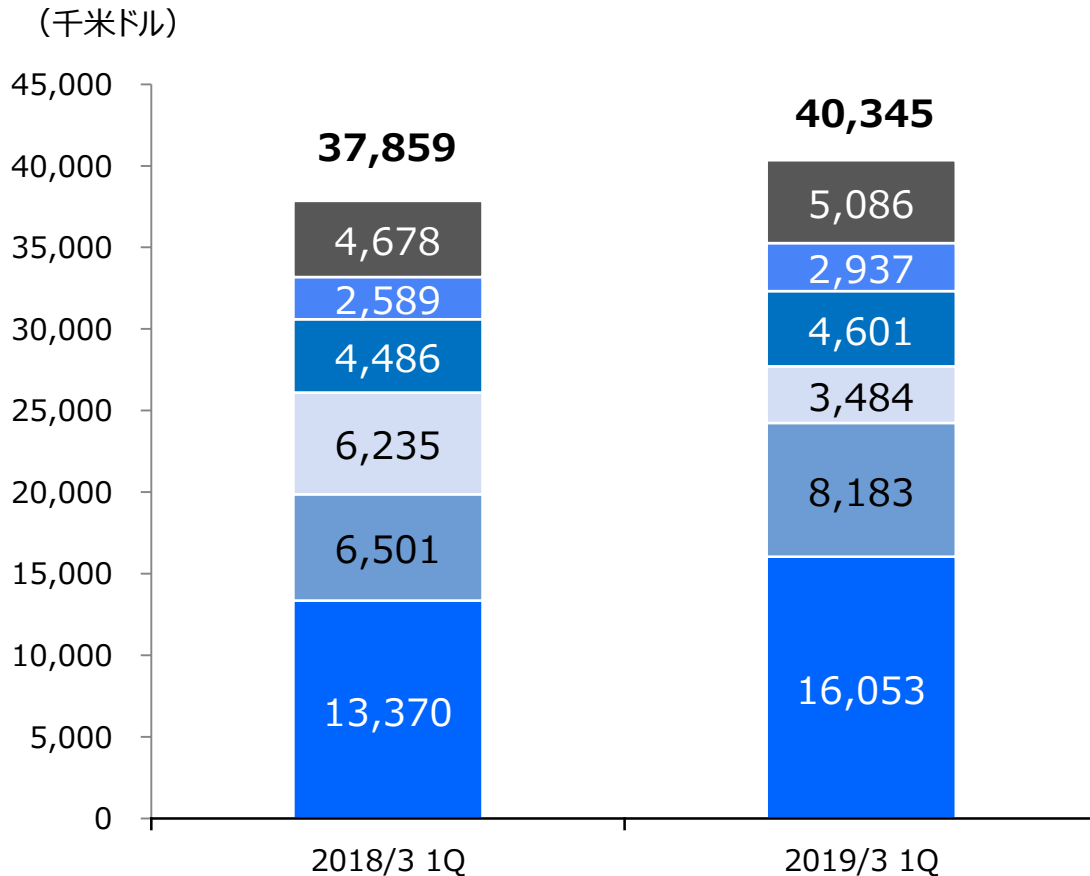
金融費用及び売上原価控除後営業収益
+12.1% (+4,589)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+705)
- その他の受入手数料 (△1,094)
- 金融収支 (+1,668)
- 委託手数料 (+3,309)

米国：当社株価に連動する賞与の増加と、新規口座開設の増加に応じた人員確保による人件費の増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較



販管費合計 +6.6% (+2,486)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+408)
- 広告宣伝費 (+348)
- 減価償却費 (+115)
- 通信費・運送費・情報料 (△2,751) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,682)
- 人件費 (+2,683) ※2

※1 2018/3期1Q計上の一時費用2.9M米ドル含む

※2 ・平均従業員数増加等による費用増 1M米ドル

2017/3末～6末：470名

2018/3末～6末：497名

・株価連動賞与等による賞与増 1.8M米ドル

(単位：百万円)

	2018年 3月期4Q (2018年 1月-3月)	2019年 3月期1Q (2018年 4月-6月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	14,109	12,358	△1,751	-12.4%	日本セグメントの増減分析：P 21 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 23
販売費及び一般管理費	10,414	11,255	842	8.1%	日本セグメントの増減分析：P 22 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 24
営業利益相当額	3,695	1,102	△2,593	-70.2%	
その他収益費用（純額）	△501	27	528	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	3,194	1,130	△2,064	-64.6%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,069	1,196	△873	-42.2%	

前四半期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

(単位：百万円)

	日本		米国		アジア・パシフィック		クリプトアセット事業		投資事業	
	2018/3 4Q	2019/3 1Q	2018/3 4Q	2019/3 1Q	2018/3 4Q	2019/3 1Q	2018/3 4Q	2019/3 1Q	2018/3 4Q	2019/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	7,217	6,634	4,791	4,619	243	192	-	942	2,112	222
販売費及び一般管理費	6,359	5,835	4,078	4,389	220	207	-	1,211	10	1
営業利益相当額	858	799	713	230	23	△16	-	△269	2,103	220
その他収益費用（純額）	83	161	△639	△21	23	6	-	10	33	12
税引前四半期利益	941	959	74	209	46	△9	-	△259	2,136	233
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	624	1,055	80	191	40	△13	-	△190	1,329	156

備考

金融費用及び売上原価控除後営業収益はP21、販管費はP22に増減分析を記載

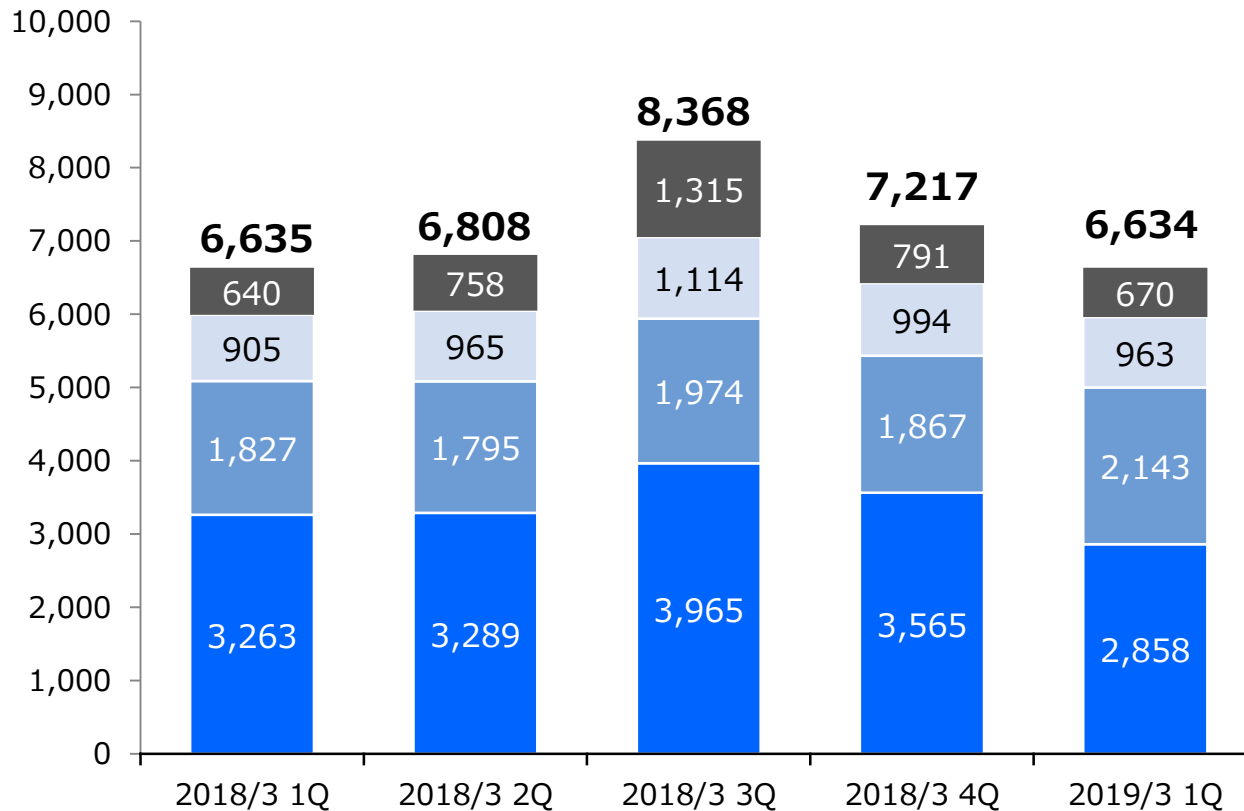
金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載
米ドル対円レートは2%ドル安

香港ドル対円レートは2%ドル安

日本：市場売買代金が減少する中、信用取引手数料改定の効果により信用取引収支（金融収支）が増大

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
-8.1% (△584)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

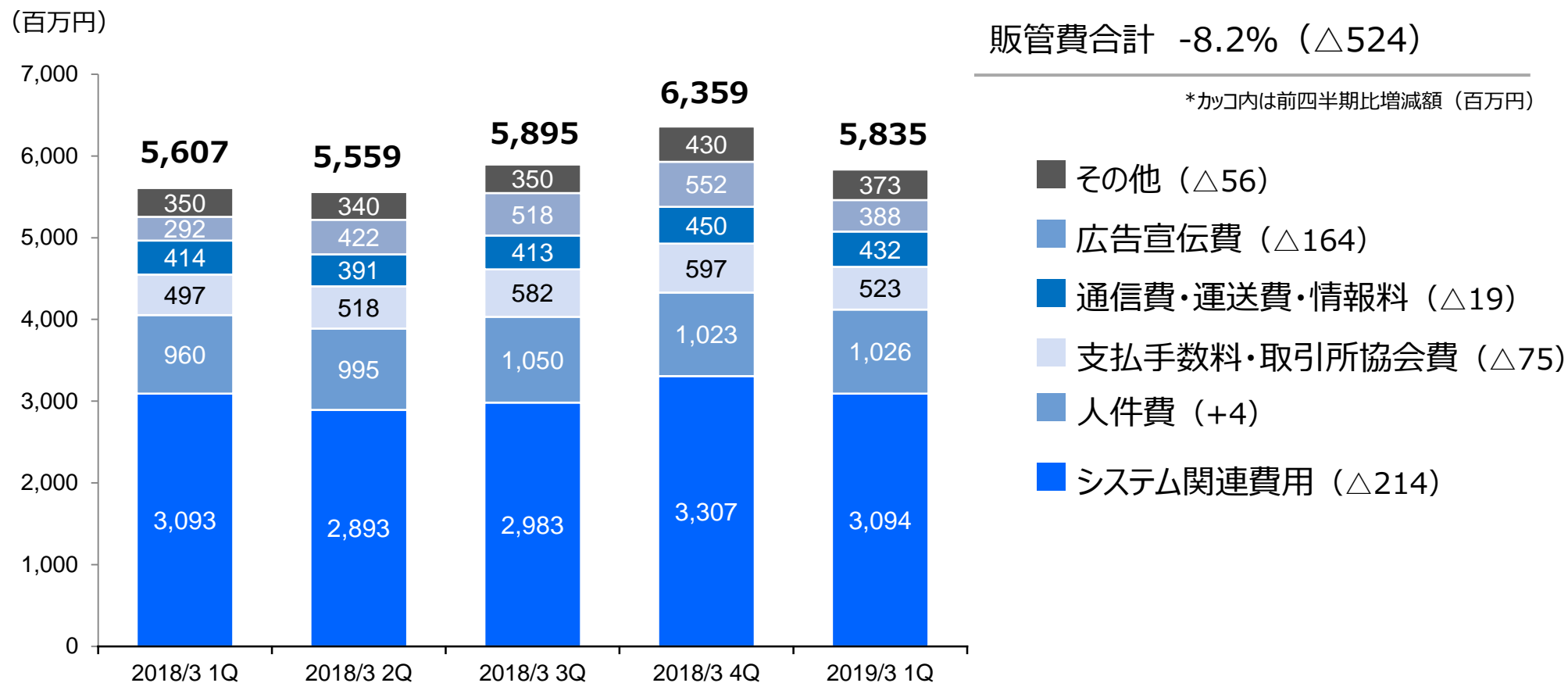
- その他 (△121)
- FX・債券関連収益 (△31)
- 金融収支 (+276) ※1
- 委託手数料 (△707) ※2

※1 信用取引収支の増加 +56

※2 株式 (ETF含む) の2市場個人売買代金
前四半期比 -23%

日本：前四半期に計上したオフィス賃料に関する一時費用がなくなり、システム関連費用が減少

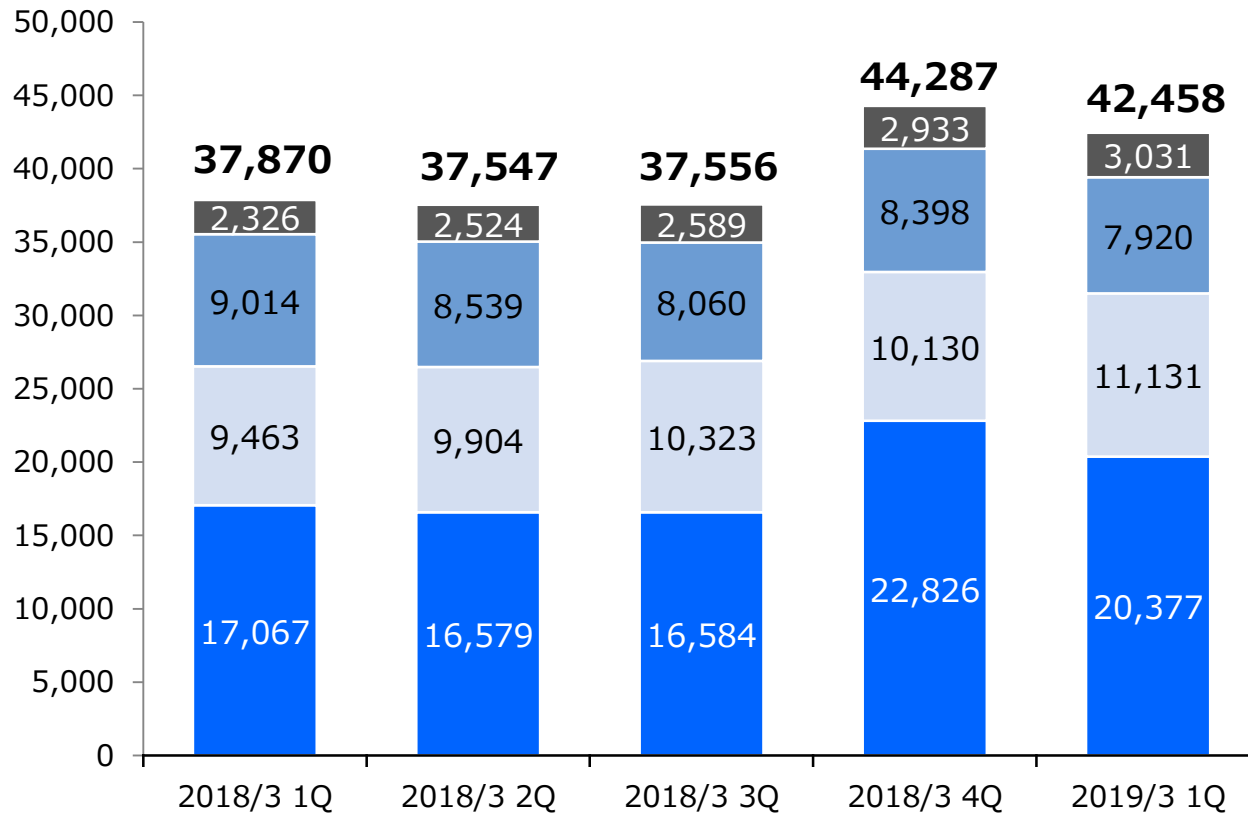
■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移



米国：預かり資産の増加と金利の上昇により、金融収支が増大。ボラティリティの低下により委託手数料は減少

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(千米ドル)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
-4.1% (△1,829)

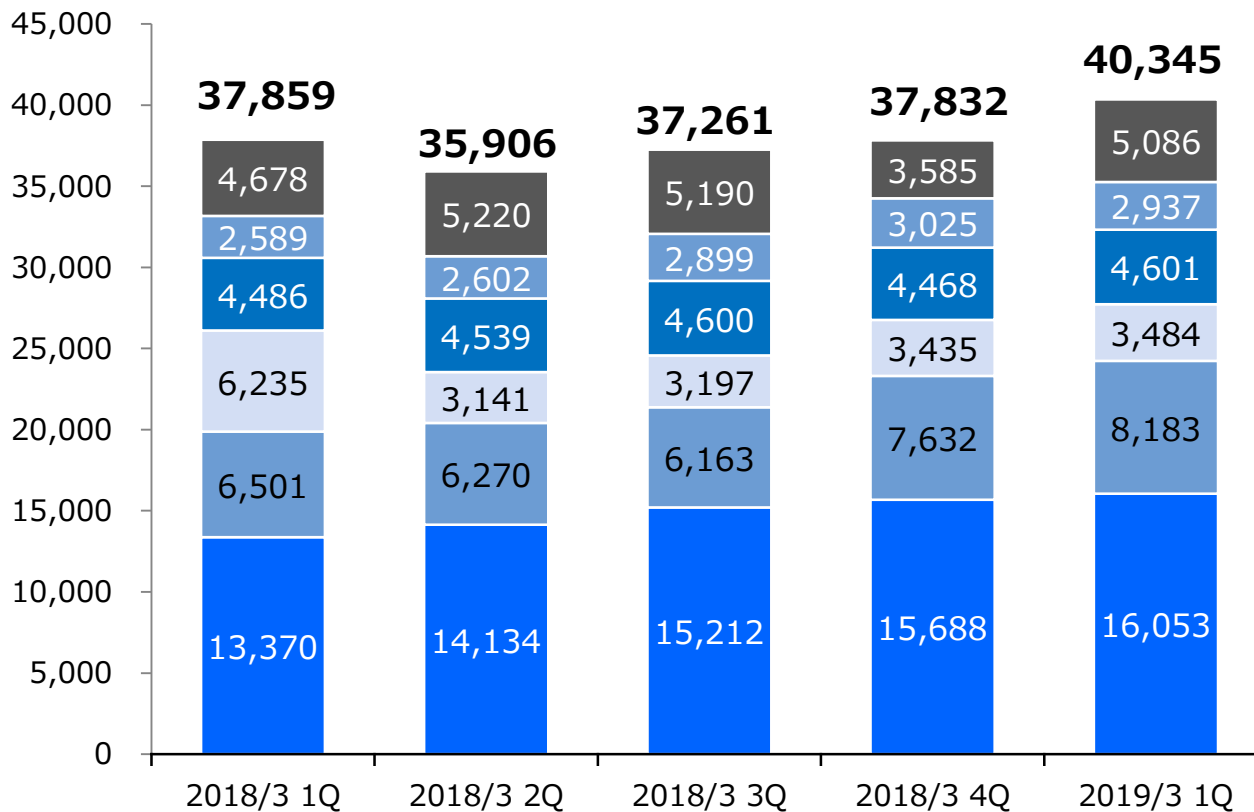
*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+98)
- その他の受入手数料 (△479)
- 金融収支 (+1,001)
- 委託手数料 (△2,449)

米国：前四半期の一時的な費用の減少の影響を除くと、前四半期比2%の費用増

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 +6.6% (+2,513)

*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+1,501)
- 広告宣伝費 (△87)
- 減価償却費 (+133)
- 通信費・運送費・情報料 (+50)
- 支払手数料・取引所協会費 (+551)
- 人件費 (+365)

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

◆連結財政状態計算書の概要（2018年6月末）

資産 10,503億円	負債 9,686億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 8,069億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 9,591億円
その他 583億円	その他 96億円
現金及び現金同等物 1,298億円	
固定的な資産 ※1 553億円	資本 817億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	23億円
無形資産（のれん）	170億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	113億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	218億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	26億円

※2 のれん 170億円

日本76億円、米国89億円、アジア・パシフィック4億円

※3 識別無形資産 113億円

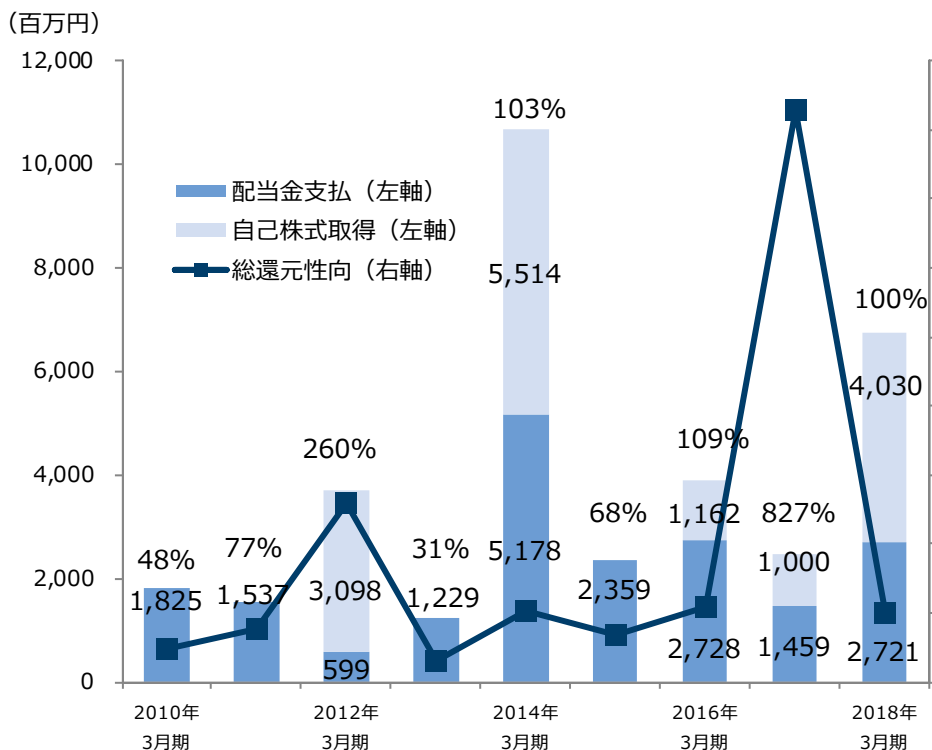
米国107億円、アジア・パシフィック6億円

資本（817億円）と固定的な資産（553億円）の差額
264億円を以下の原資とする

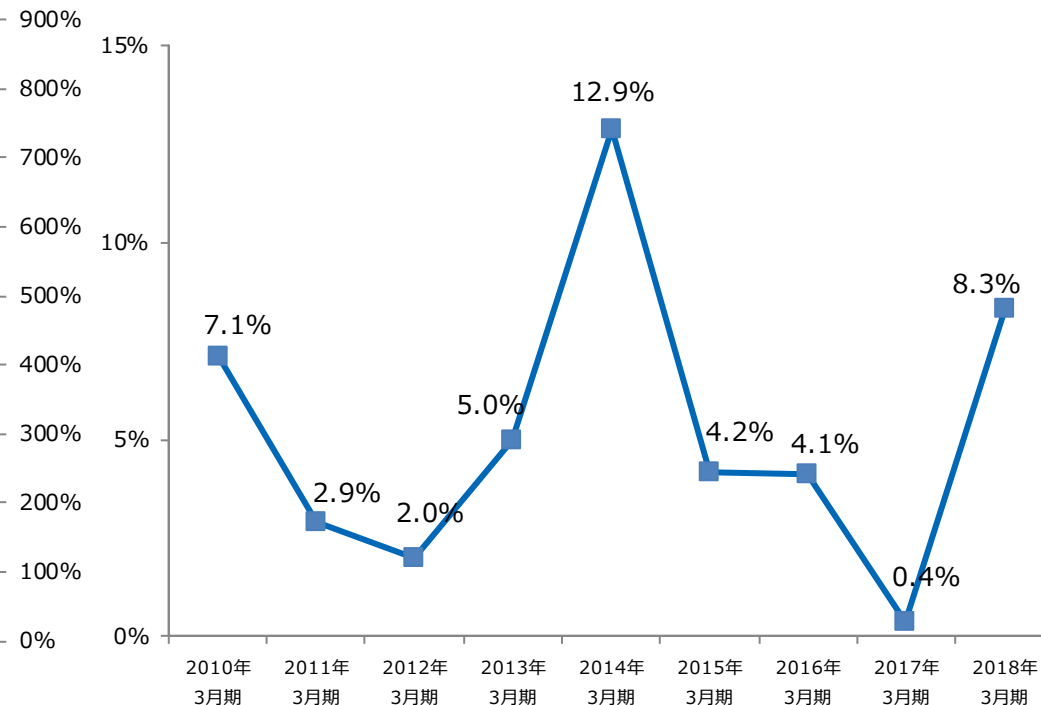
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

総還元性向 (※1) は「複数年度で75%」

◆総還元額 (※2) と総還元性向の推移



◆株主資本利益率 (ROE) 推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額 (※3) + 自己株式取得総額 (※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P51「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円

I. ハイライト

II. 連結業績

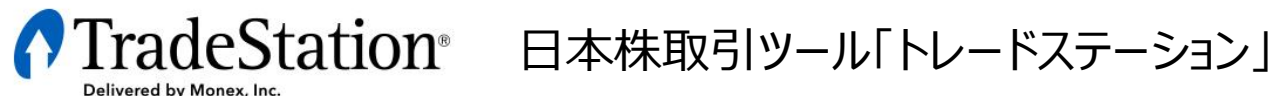
III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

当社の強みとする商品開発力を用いて新しい顧客層を開拓

アクティブトレーダー向け



- 口座数は12,000口座を超え、前年同期比2.7倍へ成長。入金口座・取引口座は、共に前四半期比で3割増となり、過去最高を更新中
- マネックス証券の株式売買代金に占める「トレードステーション」経由取引のシェアは前四半期の4.6%から、当四半期は5.5%へと上昇

米国株投資家向け



- 取引件数および取引口座数は、前年同期比それぞれ27%、24%増加
- バークシャー・ハサウェイ社株主総会の現地レポートなど、他社にはないコンテンツで取引を促進
- スマホアプリの利用率は、6月で過去最高の25%へ到達

信用手数料改定

信用手数料改定の効果

- 2017年11月に競争力ある信用取引手数料体系を導入。信用残高が1,669億円^(※1)から2,035億円^(※2)に増加し、金融収支増大。信用取引売買代金シェアも3.86%^(※3)から4.22%^(※4)に上昇

※1 手数料改定前（2017年3月末～11月末）の信用取引残高平均（月末残）

※2 手数料改定後（2018年3月末～6月末）の信用取引残高平均（月末残）

※3 手数料改定前（2017年4月～11月）の株式、ETF、REITシェア

※4 手数料改定後（2018年4月～6月）の株式、ETF、REITシェア

多彩なラインナップを誇るマネックスの資産形成サービス

資産形成サービス

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

- ・ 運用残高は約401億円(※1)。個人向けラップサービス (MSV LIFE“マネラップ”) と機関投資家から運用受託
- ・ 静岡銀行グループでの取扱開始に向けて準備中

※1 2018年7月13日現在

Monex Adviser

- ・ 運用残高は約10億円 (2018年6月末現在)
- ・ 自分で方針を決めて、プロのアドバイスを受けながら簡単に資産運用ができるロボアドバイザー

iDeCo

- ・ 2017年9月取り扱い開始。加入者等数(※2)は約9,400口座 (2018年7月20日現在)
- ・ 後発組ならではのいいところ取り。手数料、運用商品およびサポートで業界最高と自負するサービス内容

※2 加入者と運用指図者の合計値

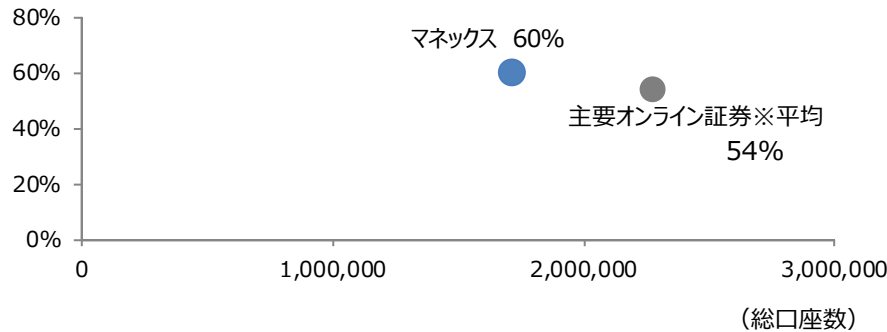
つみたてNISA

- ・ 2018年1月取り扱い開始。口座数は約8,000口座 (2018年6月末)
- ・ 厳しい基準をクリアした投資信託商品を提供。少額からの長期積立を支援

コアな顧客基盤であるインベスター層に加え、アクティブトレーダー層を獲得し、株式委託手数料収入の倍増を目指す

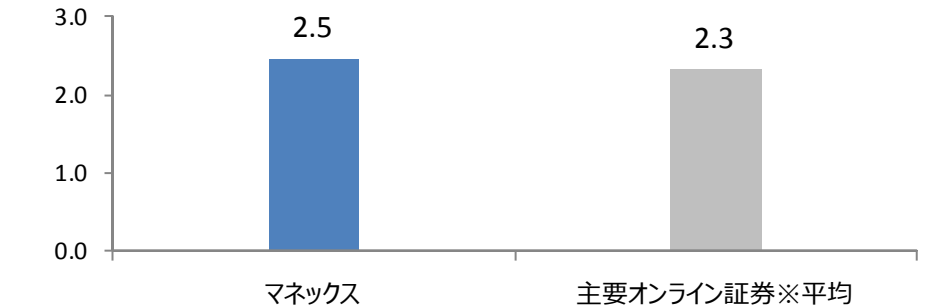
他社平均を上回る口座稼働率 = 良質な顧客基盤

◆ 口座稼働率 (2018年3月末)



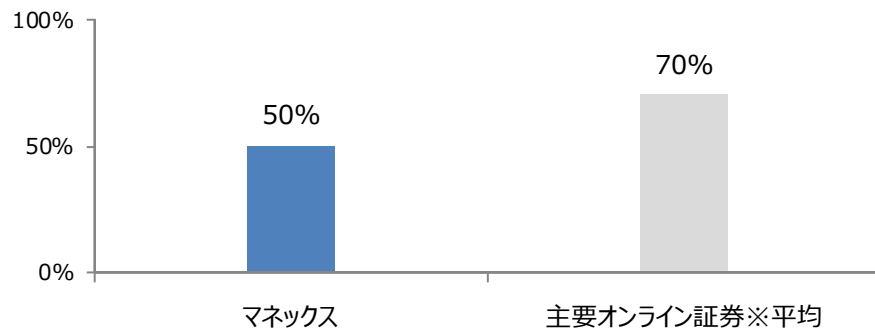
他社平均を上回る1口座当たり預かり資産 = 良質な顧客基盤

◆ 1口座当たり預かり資産 (2018年3月末)
(百万円)



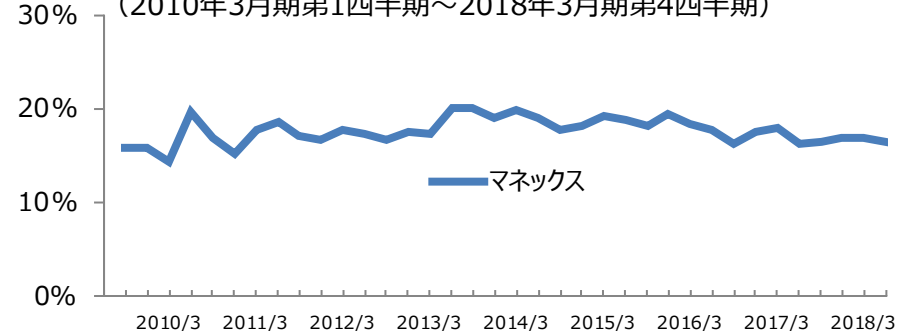
信用取引は今後の成長スペース

◆ 株式売買代金 (ETF除く) に占める信用取引の割合
(2018年3月期第4四半期)



厳しい競争環境でもシェアは安定

◆ 株式委託手数料シェア推移
(2010年3月期第1四半期～2018年3月期第4四半期)



(※) SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券の4社

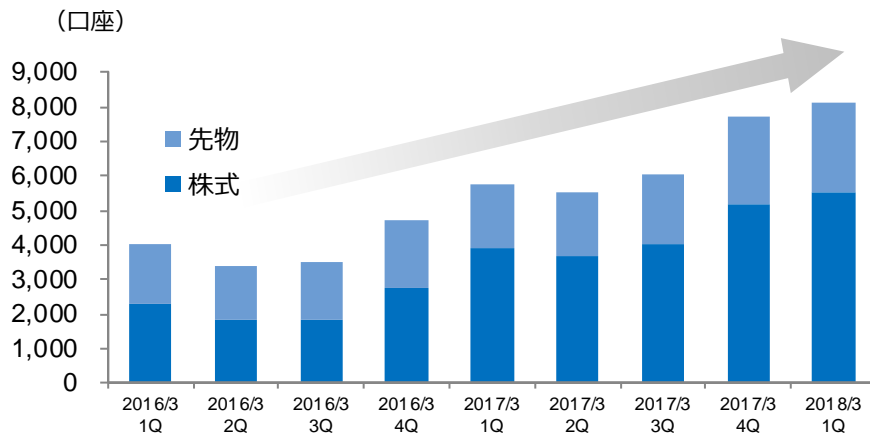
(データ出所) 各社公表資料および一般社団法人金融財政事情研究会

口座開設プロセスの改善により、稼働口座が過去最高を更新

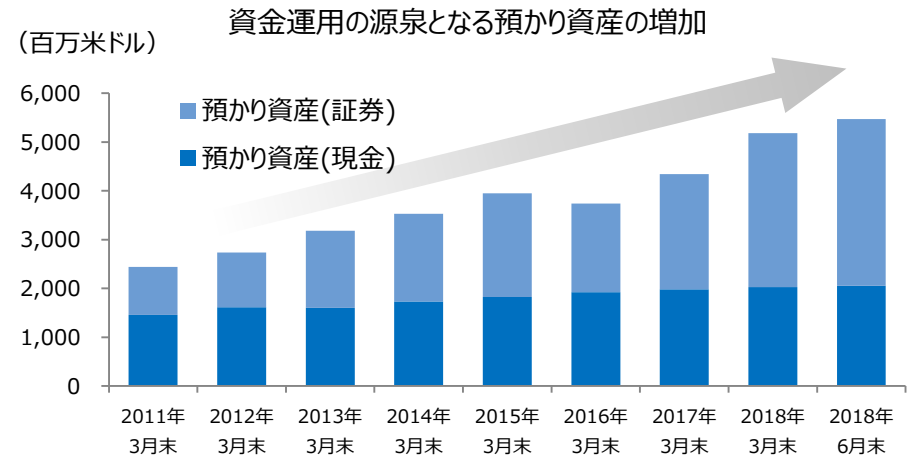
■ サービスおよび顧客基盤の拡大

- 稼働口座の増加により、預かり資産は54億ドルに増加
- ブランド刷新等により、新たにカジュアル・トレーダー/ミレニアルの顧客層を拡大。直近18か月の新規顧客では、従来の顧客平均年齢に比べ4歳の若年化を達成
- Facebookチャットボットにより、新規口座開設を簡素化
- ClickIPOサービスにより8件のIPO提供を達成
- 仮想通貨ビジネスの米国展開を調査中。フロリダ州に新会社トレードステーションクリプトを設立

◆ 口座開設数



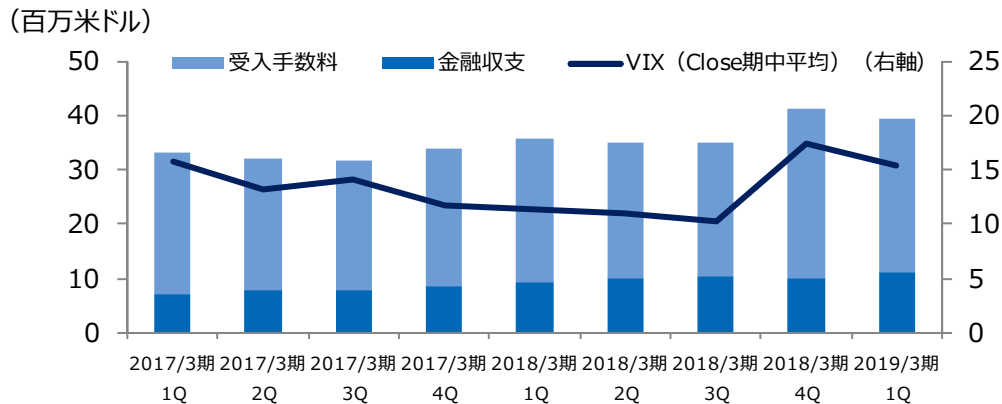
◆ 預かり資産残高



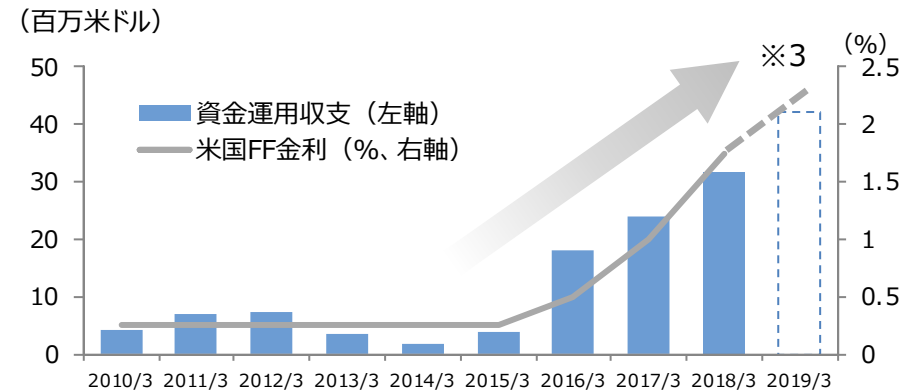
■ 堅調な口座獲得と金利上昇によって、安定的な収益を確保

- VIX指数が前四半期17.4 (※1) から15.3 (※1) に下落するも、顧客基盤拡大と金利の上昇により金融収支が増加 ※1 Close期中平均
- 受入手数料+金融収支は前四半期比約5%減
- 6月に米国短期金利が0.25%上昇。10億ドル分の預かり金を対象とした、固定金利に転換する金利スワップ取引が2018年11月に終了する予定。以後は金利上昇を享受できるようになるため、更に2018年12月に0.25%利上げが行われるとすると、2019年3月期の資金運用収支は前期比約11百万ドルの増加となる

◆ VIXと受入手数料+金融収支の四半期推移



◆ 資金運用収支(※2)および米国短期金利推移



※2 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く
 ※3 2018年12月に0.25%利上げが行なわれることを想定

アジア・パシフィック地域での事業機会創出を引き続き狙う

■ オーストラリアにおけるオンライン証券事業

- ・ 2018年1月より、Monex Securities Australia Pty Ltdが営業開始
- ・ 香港の証券子会社のシステムを利用することでインフラを軽量化し、コスト競争力のあるサービスを実現
- ・ 引き続き顧客獲得に向けた各種マーケティング施策に注力
- ・ オーストラリアでビジネスモデルを確立し、他地域での事業展開につなげる

■ マネックスBoom証券グループ(香港)四半期業績推移

- ・ 低調な市況を受け、金融費用控除後営業収益は前四半期比21%と大幅減少するも、営業利益相当額は黒字確保（前四半期比64%減）
- ・ 各種プロモーションやPR活動等、顧客基盤の拡大に向けた施策を展開

■ 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与

2018年1月のサービス停止後、基本的に既存顧客の保有する仮想通貨の売却のみを受付けており、1Qは3億円の赤字

2019年3月期第1四半期 (クリプトアセット事業・IFRS)

(単位：億円)	2019年3月期第1四半期 (3ヶ月)
金融費用及び売上原価控除後 営業収益	9
販売費及び一般管理費	12
営業利益相当額	△3
税引前四半期利益	△3

【ご参考】2018年3月期 (コインチェック単体・JGAAP)

(単位：億円)	2018年3月期通期 (12ヶ月)
営業収益	626
販売費及び一般管理費	89
営業利益	536
税引前利益	62

(特別損失 473億円)

コインチェックに提起された訴訟については、現時点で当社の業績に与える影響は軽微

業務改善命令（2018年3月8日）に対応し、経営管理態勢、内部管理態勢および内部監査態勢を整備

業務改善命令

主な対応実績

経営管理態勢

経営体制の抜本的な見直し

取締役会は執行部の監督を主とするガバナンス体制を構築。社外取締役を中心とした役員構成で、監督機能を強化

経営戦略を見直し、顧客保護を徹底

内部管理やシステムリスク管理に経営資源を優先的に投入。全通貨のゴールドウォレット化完了

取締役会による各種態勢の整備

ガバナンス強化のための諸制度を整備、コンプライアンス委員会とシステムリスク委員会に外部専門家を招聘

内部管理態勢

取り扱う仮想通貨について、各種リスクの洗出し

取扱仮想通貨選定基準の変更。
匿名仮想通貨等4通貨を廃止

内部監査態勢

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る対策

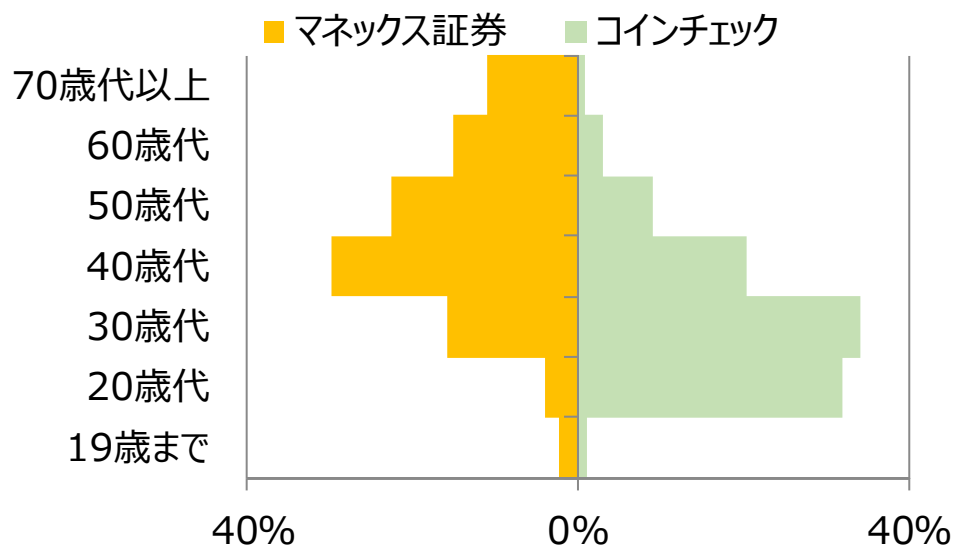
本人確認厳格化。金融庁事務ガイドラインに則りリスクの特定、評価、低減策等の各種施策を実施

現在停止中の取引再開及び新規顧客のアカウント開設に先立ち、各種態勢の抜本的な見直し、実効性の確保

システムリスク管理、AML/CFTリスク管理等を強化すると共に全社横断的なリスク管理を導入するなど高度化。内部監査の人員増強

■ 成長可能性

- ・ コインチェックの抱える約170万のユーザーは若年層が中心で、将来的にユーザー1人当たりの金融資産や取引金額が成長していく可能性が高い
- ・ マネックス証券とは顧客の年齢層が異なることから、相互送客にシナジーがあり、グループで顧客基盤の拡大が期待できる



■ 収益性

コインチェックは、昨今、仮想通貨交換業者に期待されるようになった、高度なセキュリティ管理態勢を始めとした内部管理態勢を構築。今後、セキュリティ技術や管理ノウハウをさらに高め、「高度技術集積産業」として、提供する付加価値に見合う相応の収益性を確保

4つの可能性：金融の「本丸」と融合し、新たな時代の金融コングロマリットを形成

イノベーション：ブロックチェーン技術による新たな事業・サービス

ペイメントサービス：決済手段としての仮想通貨。リアルタイムかつ低コストで国際間送金を実現

クリプト資産バンク：資産クラスとしての仮想通貨。既にゴールドの時価総額の4%程度の規模

トレーディング：トレーディング商品としての仮想通貨

4月より、投資事業セグメントを日本セグメントから独立

- マネックスベンチャーズおよびマネックスエジソン投資事業有限責任組合の投資先
 - ・2009年より投資を開始し、2018年6月末までに約8倍の投資リターン*を実現

*売却益+2018年6月末時点で残高のある銘柄の含み益

■ 現在の投資領域

- マネックスベンチャーズ株式会社（完全子会社）
 - フィンテック分野を中心としたベンチャーへのバランスシートからの投資
- マネックスエジソン投資事業有限責任組合（マネックスベンチャーズが運用するファンド）
 - フィンテック分野でのトラックレコードを活かし、より幅広い分野で成長ポテンシャルのあるシード/アーリーステージのスタートアップ企業へ投資
- 日本成長投資アライアンス（J-GIA）（関連会社）
 - 潜在成長力のある中堅・中小企業に特化したグロース・キャピタル（成長投資）およびスモールキャップ・バイアウト（事業承継投資）を目的としたファンドを組成・運用

Fintech企業を中心に投資を拡大

* PFM=Personal Financial Management
** DLT=Distributed Ledger Technology

ネット生命保険
2006年出資



2012年3月 東証マザーズ上場

情報プラットフォーム
/キュレーション
2009年出資

UZABASE

2016年10月 東証マザーズ上場

PFM*/クラウド会計
2012年出資



2017年9月 東証マザーズ上場

投資マーケットプレイス
2014年出資



Crowdcredit

第二種金融商品取引業登録

EC
2014年出資



八面六臂
HACHIMENROPPI

ペイメント
2015年出資



DLT**
2015年出資



orb

オンラインモーゲージローン
コンサルティング
2015年出資



MFS
MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS
貸金業登録

インバウンド向け
飲食店予約
2016年出資



AI/ビッグデータ
2016年出資



B2Bロボアドバイザー
2016年出資



AI/ビッグデータ
2017年出資



テーマ型投資
2017年出資



FOLIO
第一種金融商品取引業登録

株式投資型クラウドファンディング
ベンチャーデットプラットフォーム
2017年出資



EMERADA
第一種少額電子募集取扱業者

仮想通貨関連
2017年出資



経済メディア
2017年出資

Stockclip

バーティカルEC
2018年出資



AI/ビッグデータ
2018年出資



保険ロボアドバイザー
2018年出資



仮想通貨関連
2018年出資



フォトEC
2018年出資



AI/ビッグデータ
2018年出資



VR
2018年出資



IQ Copy
IOUP Incorporated

民泊
2018年出資



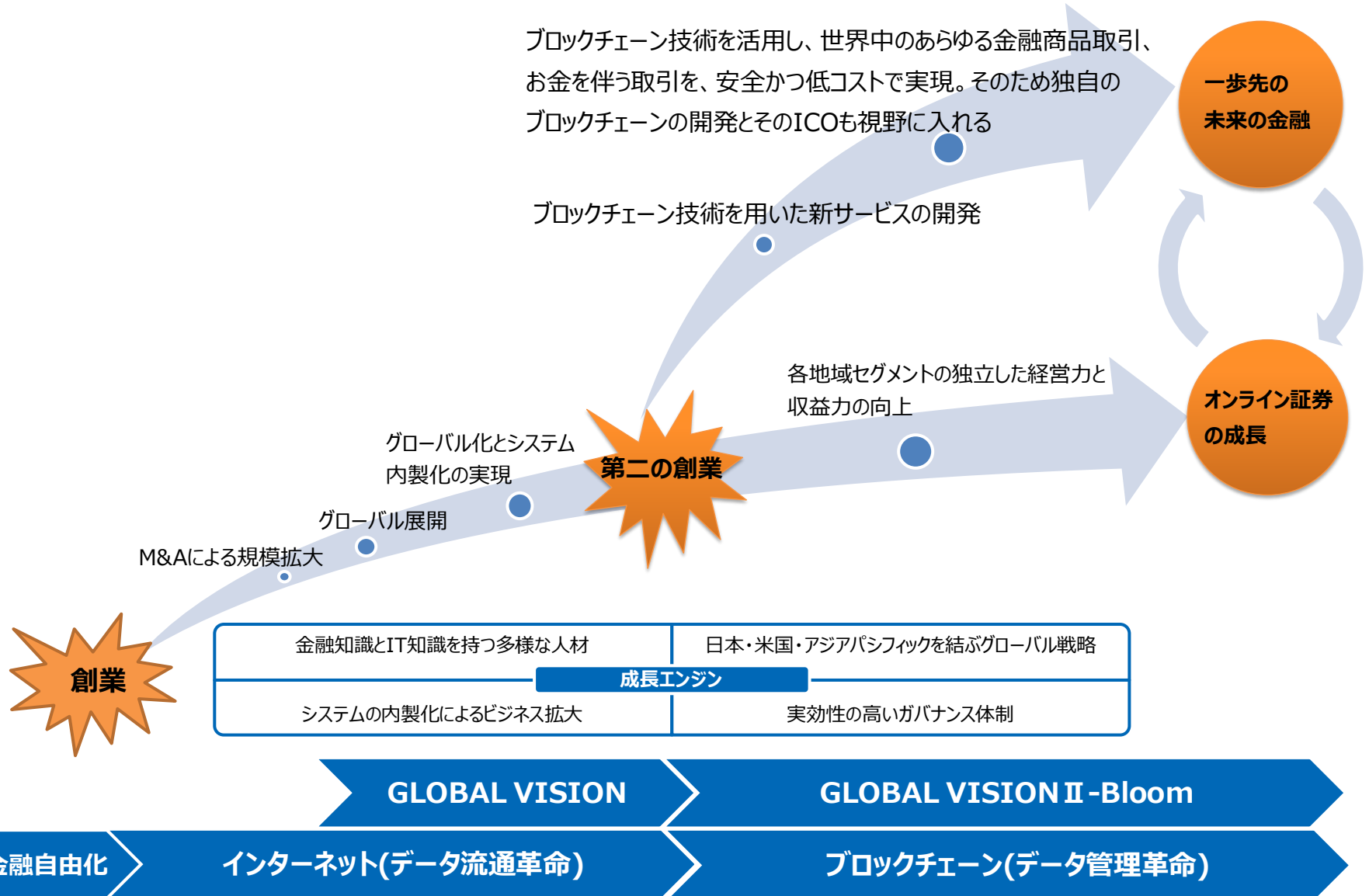
インタラクティブ広告
2018年出資



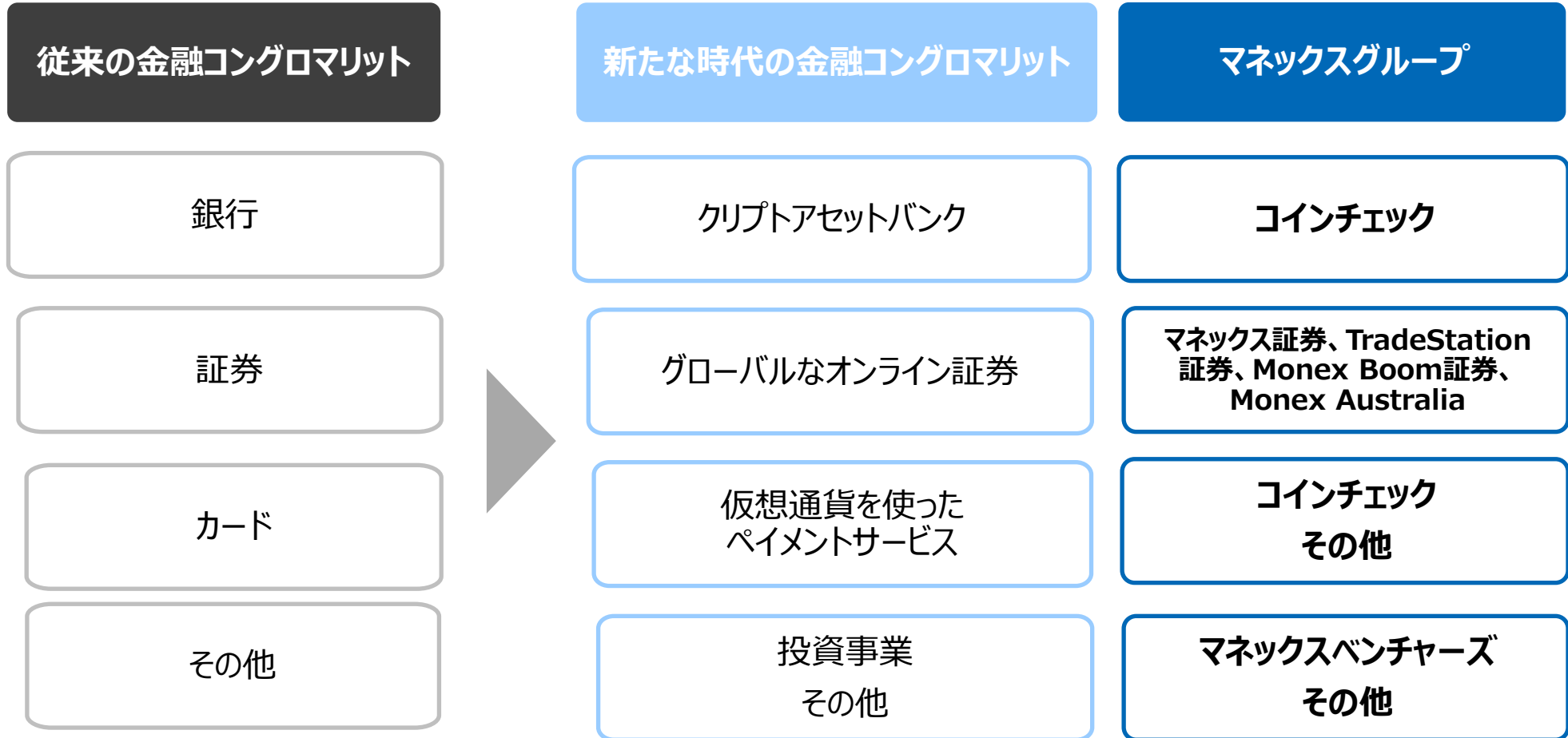
-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート
 - IV. 中長期的な取り組み**

Appendix. グループ概要

新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポート



新たな時代の金融コングロマリットを目指して



グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社を採り、執行に強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

（ご参考）

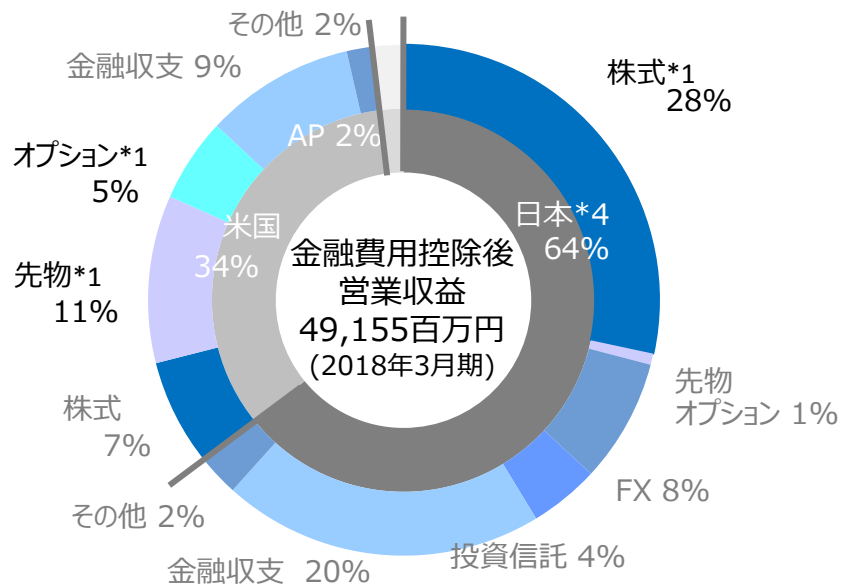
2018年6月23日開催 第14回定時株主総会の出席株主数 468名

-
- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート
 - IV. 中長期的な取り組み

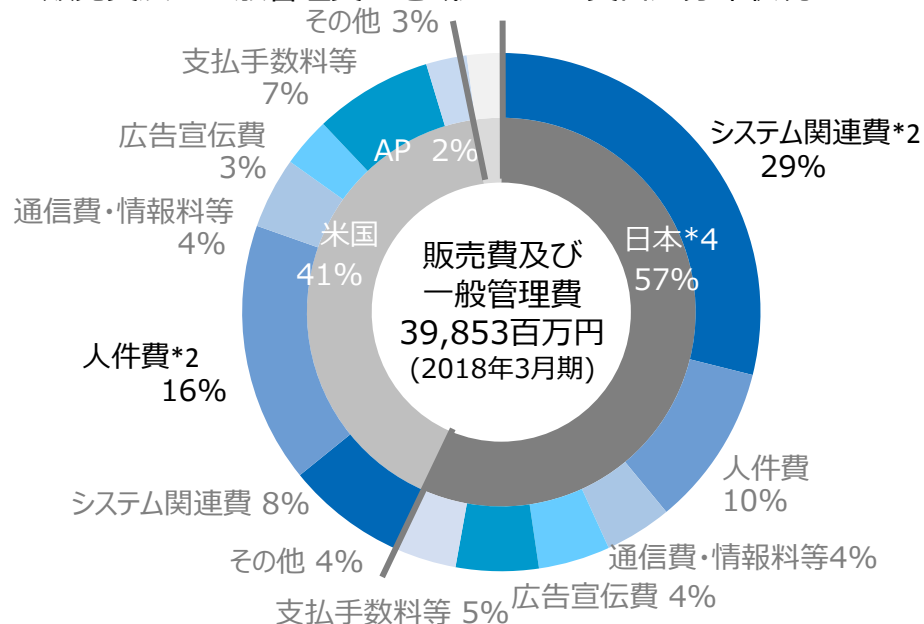
Appendix. グループ概要

グループ概要－収益、費用構成は日:米 = 6 : 4、
従業員構成は日:米およびAP = 4 : 6 (2018年3月末時点)

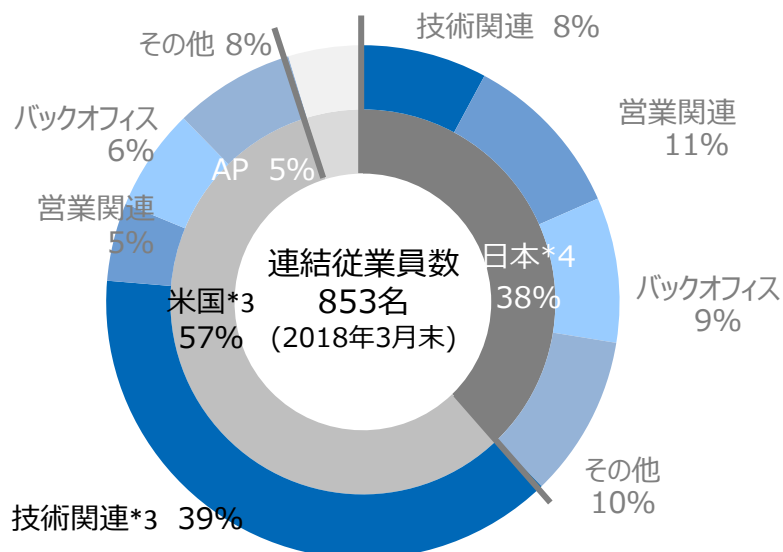
◆収益の地域およびビジネス別分布状況



◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆従業員の地域別および職務別分布状況



*1 金融費用控除後営業収益：米国が3分の1を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

*2 販管費：日本6割・米国4割。
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

*3 従業員数：米国・APが約6割を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

*4 投資事業セグメント含む

金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して顧客層を拡大



持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

(2018年6月30日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX

マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

仮想通貨交換業*



Coincheck

コインチェック株式会社

仮想通貨取引サービス
「Coincheck」の提供

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社

ベンチャーキャピタル事業

アセットマネジメント事業



マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供
当社保有比率：51%

ファイナンスカンパニー

マネックスファイナンス株式会社

グループ内のファイナンス業務

[欧米拠点]



Member of Monex Group

TradeStation Group, Inc.

持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.

トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.

(米国)

TradeStation Global Services, S.A.

(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation International Limited

欧州等の顧客紹介 (英国)

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



Monex Securities Australia Pty Ltd
(オーストラリア)

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]

当社保有比率：49%

* 業者登録は未済

** 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 松本 大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供し、個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：
 - 日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,779,713口座
- ・稼働口座数：1,054,542口座
 （「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：4兆2,832億円

■ コインチェック株式会社（東京）

- ・代表取締役 勝屋 敏彦
- ・2012年設立（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・170万ユーザーに仮想通貨交換サービスを提供

■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを韓国の新韓金融投資、中国の国信証券へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：79,287口座
- ・預かり資産：605,521百万円

■ マネックスBoom証券グループ（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：12,474口座
- ・預かり資産：169,529百万円

■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）

	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化)	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			
2017	• マネックスファイナンス株式会社設立 • マネックスクリプトバンク株式会社設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り		• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始

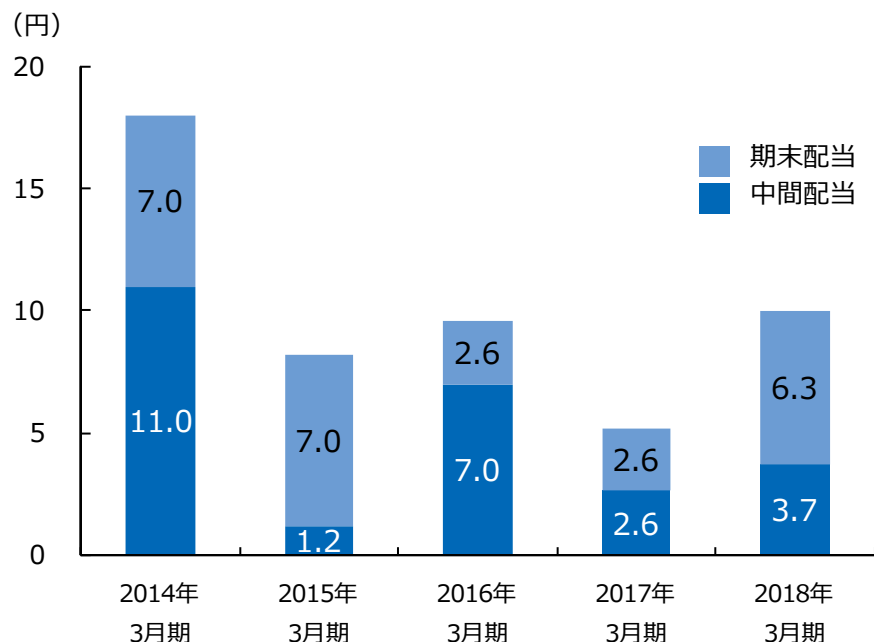
※2018年6月末現在

■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施する

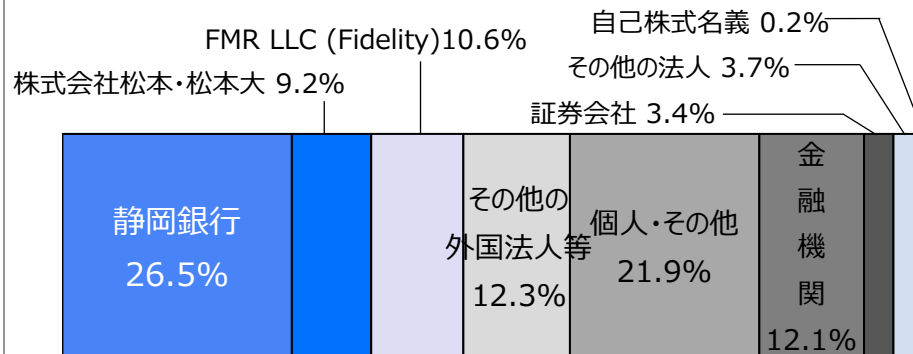
◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2014年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況 (2018年3月末)



※2018年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

◆ 一株当たり指標

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期1Q
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	302.18円	302.03円	290.00円	298.50円	301.56円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	12.15円	12.46円	1.06円	24.33円	17.78円 ※
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	4.2%	4.1%	0.4%	8.3%	5.9% ※
一株当たり配当金	8.2円	9.6円	5.2円	10.0円	(未定)

※ 2019年3月期1Qの数値に4を乗じた年換算数値を表示

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。